

中小企業景況調査 (令和6年1月～3月期)

山梨県商工会連合会

○調査実施要領

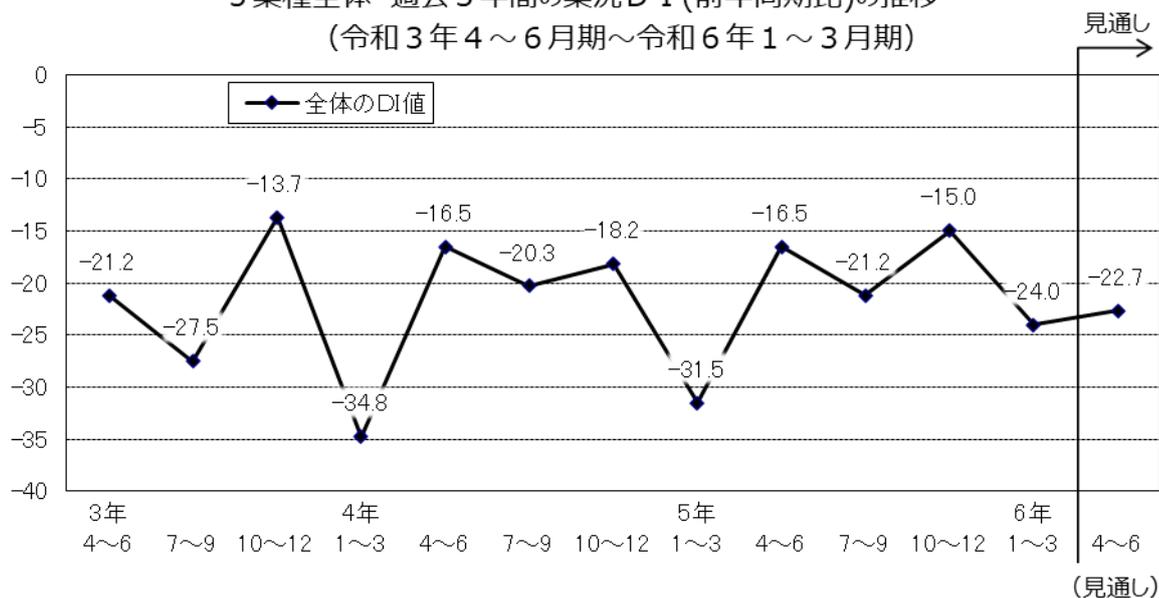
- 1 調査目的 変動激しい経営環境に即応し、経営改善普及事業の展開に資するため、中小企業景況調査を実施することにより地域経済動向に関する諸情報を収集・提供することを目的とする。
- 2 調査対象 県下19商工会の164企業（全て小規模企業）
対象業種は、製造業、建設業、小売業、サービス業の4産業
※製造業・建設業については従業員20名以下の事業所を対象。
※小売業・サービス業については従業員5名以下の事業所を対象。
- 3 調査方法 調査員が企業を訪問し、面接、聞き取りにより行う。
- 4 調査時点 令和6年3月1日

○調査結果

5 産業全体の業況概観

前年同期比でみた過去3年間の5業種全体の業況判断DIである。今期の業況判断DIは、▲24.0と前期比で9.0ポイント悪化している。来期は▲22.7と僅かながら改善の見通しである。

5業種全体 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(令和3年4～6月期～令和6年1～3月期)

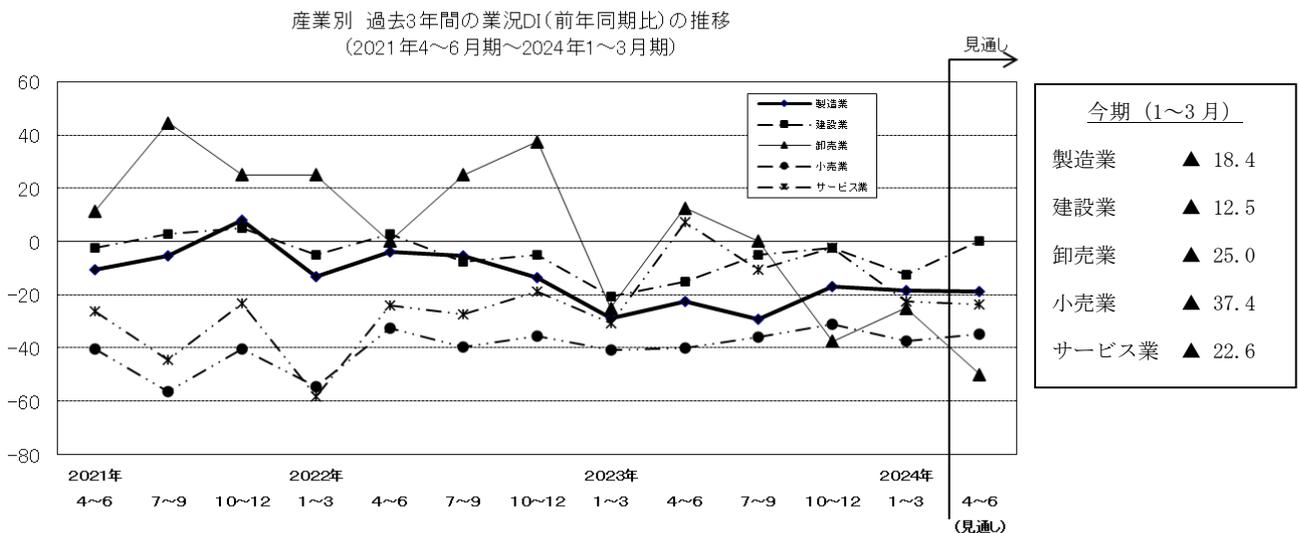


6 産業別の業況概観

次に、前年同期比でみた過去3年間の産業別の業況判断D Iである。

卸売業のみが前期より改善し、それ以外の製造業、建設業、小売業、サービス業は悪化した。製造業は▲18.4で前期比▲1.3ポイント、建設業が▲12.5で前期比▲10.0ポイント、卸売業が▲25.0で前期比+12.5ポイント、小売業が▲37.4で前期比▲6.3ポイント、サービス業が▲22.6で前期比▲20.1ポイントであった。

来期は、製造業、卸売業、サービス業が悪化、建設業、小売業が改善の見通しとなっている。



【注記】上記、産業全体の業況概観については、商工会調査対象164企業に甲府・富士吉田地域等からの122企業を含めた286サンプルを使用。卸売業については、中小企業基盤整備機構調査によるデータのみを使用。次ページからの産業別景況D Iについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

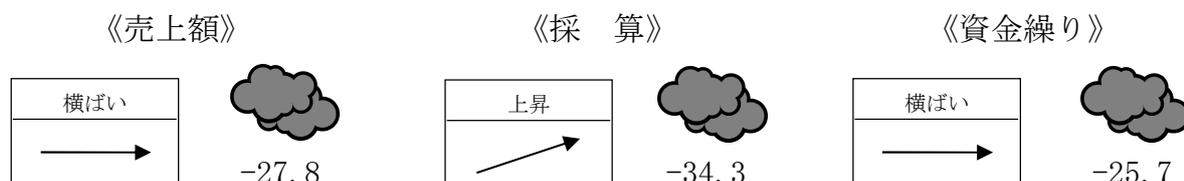
7 D I 値表示については、業種ごとに下記のとおり分析。

表示					
	好調	やや好調	普通	やや不振	不振
D I	20.0～	0.0～19.9	-0.1～-19.9	-20.0～-39.9	-40.0～

(※) D I とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目について「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値のこと。

(製造業の動向)

業況DI値は、▲18.4で前期比▲1.3ポイントだった。



「調査企業の業況コメント」

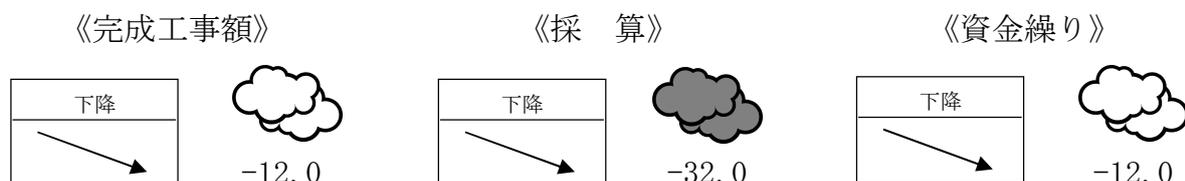
- ・取引先からの受注にまだ良い変化が見られない中で、物価が上がり経費や水道光熱費の負担が増え、経営を圧迫している。(通信機器製造業)
- ・一部の業種を除き全体的な受注減少傾向にあることに加え、新規の引き合いも減少傾向にあったのだが、決算に向けた生産調整なのか原因が不明な部分もあり引き続き先の読めない状況が続いている。(金属製品製造業)
- ・原材料等の価格の上昇が続くと官公庁外の一般のお客様の印刷離れが顕著に表れてくることに不安を感じる。(印刷業)
- ・昨年後半、特需により売上が増加した。今年に入り一部製品で受注の低下がみられるが、取引先より今年は平均的に生産を進めると伺っているので、結果業況は昨年同様並かと思われる。(機械部品製造業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 33社)

1番目に多かったのは、「需要の停滞」36.4% (12社)、2番目は「原材料価格の上昇」24.2% (8社)であった。

(建設業の動向)

業況DI値は、▲12.5で前期比▲10.0ポイントだった。



「調査企業のコメント」

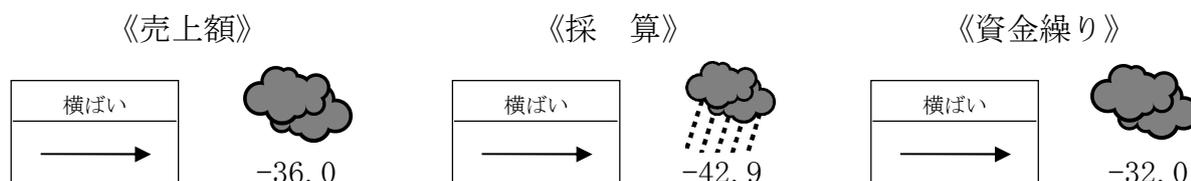
- ・資金繰りはうまくいっているが、材料費の転嫁が激しく民間の見積が高くなって引き受けられず申し訳ないことがよくある。技術者の採用が進まないのも、公共工事の受注が制限されてしまい、チャンスを逃している。(土木工事業)
- ・従業員の確保が困難になっている。親会社からの受注減により採算が悪化しており、コストダウンを図っているが、物価高の対応に苦しんでいる。(総合設備工事業)
- ・昨年に引き続き合いはよいが、技術者不足と工事金額とのバランスがとれず受注できないことが増加している。(土木・造成工事業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 25 社)

1 番目に多かったのは、「材料価格の上昇」36.0% (9 社)、2 番目は「熟練技術者の確保難」の 20.0% (5 社) であった。

(小売業の動向)

業況DI値は、▲37.4で前期比▲6.3ポイントだった。



「調査企業のコメント」

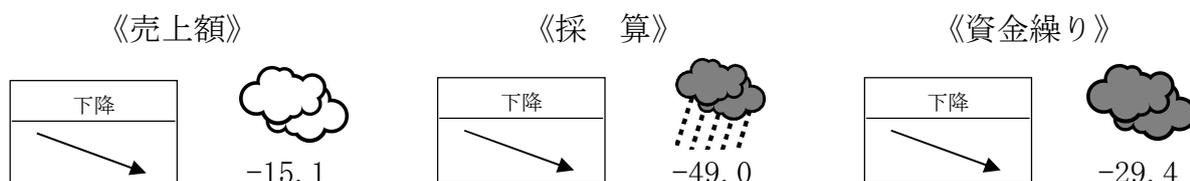
- ・経費の増加が特に苦しい。需要も安価な高品を求められているが、供給すると利益が薄く経営が悪循環に陥るデフレ感が増している。今後増々仕入単価の上昇が見込まれているが上昇分の価格転嫁はできそうにない。(食品小売業)
- ・特に学生衣類関係(制服・体育着など)の仕入単価が急激に上昇、今年10月から13%程度の値上げ通知が届き対応に四苦八苦している。リサイクル商品が流通する中、売上確保が精一杯。消費者のニーズ変化に直面(衣料品小売業)
- ・円高が続いており、原油価格も高いまま推移している。物価上昇もあり、小売価格に上乗せ出来ない分もある。今後も物価上昇は続く見込みで、販売価格の見直しも検討している。(プロパン小売業)
- ・インターネットでの購買を強化するメーカーのあおりを受け、自店でできる消費者対応に苦心している。高齢である消費者には配達ニーズが増えたため、店頭での時間が短くなった。需要の見極めに悩んでいる。(化粧品小売業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 48社)

1番目に多かったのは、「仕入単価の上昇」の20.8%(10社)、2番目に多かったのは「消費者ニーズの変化への対応」の18.8%(9社)であった。

(サービス業の動向)

業況DI値は、▲22.6で前期比▲20.1ポイントだった。



「調査企業のコメント」

- ・様々な面で価値観の変革が急速に進んでいて、その影響が消費行動にも大きく現れていると感じる。今までの物の売り方、サービスの形が通用しない場面もある。(写真業)
- ・仕入れ価格が上昇している中現状の価格での商売がきつくなってきており、ここに来て値上げをすることになりましたが、客足の減少につながるのではと危惧しております。サービスの充実価格に見合った内容に取り組みます。(飲食業)
- ・ガソリンの価格も落ち込んできたが、高価のままなので気がかりです。物価も高く、人件費も検討していかないとならない。(運送業)
- ・物価が上昇したことで光熱費の負担がかなり増えた。客単価は不変だが、原価が高くなっている。客足も減っている。客単価を上げるための打開策を検討しているものの実行はまだできていない。(飲食業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 47社)

1番目に多かったのは、「材料等仕入単価の上昇」の34.0%(16社)、2番目は「需要の停滞」と「人件費以外の経費の増加」とが同率で14.9%(7社)であった。